



# 第29年度(令和7年度) 決算内容のご報告

令和7年度  
事業報告

## 主要事業の実績

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和7年度実績
経済事業	購 買 品 取 扱 高	13,495
	(うち生産資材・生活物資取扱高)	(980)
	(うち斡旋購買取扱高)	(12,515)
	販 売 品 取 扱 高	1,158
	(うち委託品取扱高)	(683)
信用事業	貯 金	1,500,350
	貸 出 金	633,020
	投 資 信 託	24,613
	有 価 証 券	95,402
	預 金	800,896
共済事業	推 進 ポ イ ン ト	19,507,678pt
	長 期 保 有 高	1,701,434
	年 金 保 有 高	28,701

- (注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。  
 2. 貸出金実績は金融機関貸付52,000百万円を含みます。  
 3. 投資信託実績は投資信託期末残高(簿価)を計上しています。  
 4. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。  
 5. 年金共済保有高は年金年額(利率変動型年金については、最低保証年金額)です。

# 貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負債および純資産の部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
信用資産	現 金	4,276	信用負債	貯 金	1,500,350	
	預 金	800,896		借 入 金	3,600	
	有 価 証 券	95,402		信 用 雑 負 債	17,691	
	貸 出 金	633,020	小 計		1,521,641	
	信 用 雑 資 産	2,290	共済・ 経済負債他	共 済 負 債	923	
	貸 倒 引 当 金	▲152		経 済 負 債	99	
小 計		1,535,733		雑 負 債	1,304	
				諸 引 当 金	3,412	
共済・ 経済資産他	共 済 資 産	35	小 計		5,738	
	経 済 資 産	166	負 債 の 部 合 計			1,527,380
	雑 資 産 (貸倒引当金)	2,504 (▲0)	純資産	出 資 金	2,452	
小 計		2,706		資 本 準 備 金	114	
固定資産他	固 定 資 産 (減価償却累計額)	15,614 (▲11,661)		利 益 剰 余 金 (うち当期剰余金)	97,108 (1,629)	
	外 部 出 資	63,743		処 分 未 済 持 分	▲5	
	前 払 年 金 費 用	8		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	▲5,771	
	繰 延 税 金 資 産	3,471	純 資 産 の 部 合 計		93,898	
小 計		82,838	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			1,621,278
資 産 の 部 合 計		1,621,278				

# 損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
事業総利益		12,700	事業管理費		11,029
信用事業収益	15,486	信用事業総利益	事業利益		1,671
信用事業費用	5,263		事業外収益	576	
		10,223	事業外費用	33	
共済事業収益	2,395	共済事業総利益	経常利益		2,213
共済事業費用	46		特別利益	0	
		2,348	特別損失	14	
購買事業収益	897	購買事業総利益	税引前当期利益		2,199
購買事業費用	730		法人税、住民税および事業税		397
		167	法人税等調整額		172
販売事業収益	574	販売事業総利益	当期剰余金		1,629
販売事業費用	366		当期首繰越剰余金		1,370
		208	組織活性化対策積立金取崩額		48
その他事業収益	15	その他事業総利益	農業総合支援対策積立金取崩額		28
その他事業費用	4		当期末処分剰余金		3,076
		10			
指導事業収入	75	指導事業収支差額			
指導事業支出	333				
		▲257			

(注) 全ての表に記載した計数は、単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

## 自己資本比率

	前期末	当期末
単体自己資本比率	11.52%	11.39%
自己資本額	978億円	994億円

## 剰余金処分

(単位:円)

科 目	金 額	
1. 当期末処分剰余金	3,076,594,866	
2. 剰余金処分額	1,625,938,542	
(1) 任意積立金	1,500,000,000	
①事業基盤強化積立金	1,500,000,000	
(2) 出資配当金	125,938,542	
3. 次期繰越剰余金(1-2)	1,450,656,324	

(注) 出資配当率は年5%です。

※決算内容の詳細につきましては、当組合ホームページに掲載される

令和8年版ディスクロージャー誌をご参照ください。(令和8年7月30日掲載予定)

## 主要事業の計画

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和8年度計画
経 済 事 業	購 買 品 取 扱 高	10,360
	(うち生産資材・生活物資取扱高)	(860)
	(うち斡旋購買取扱高)	(9,500)
	販 売 品 取 扱 高	1,110
	(うち委託品取扱高)	(600)
信 用 事 業	貯 金	1,505,400
	貸 出 金	638,100
	投 資 信 託	26,614
	有 価 証 券	96,500
	預 金	803,500
共 済 事 業	推 進 ポ イ ン ト	15,000,000pt
	長 期 保 有 高	1,689,500
	年 金 保 有 高	27,510

(注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。

2. 委託品取扱高は一般販売の取扱高を控除しています。

3. 投資信託実績は投資信託期末残高(簿価)を計上しています。

4. 推進ポイントは、すべての共済種類を統一評価するため、共済金額に所定の換算率を乗じて算出した指標です。

5. 年金共済保有高は年金年額(利率変動型年金については、最低保証年金額)です。

以上のとおり各事業に取り組みます。